



株式会社 図研

# The Partner for Success

第34期  
中間ビジネスレポート

2009年4月1日～2009年9月30日

# Index

連結財務ハイライト、テレビCM開始のお知らせ	01
株主の皆さまへ	02
特集 お客さまとともに、 モノづくりの最高峰をめざして。	03
四半期連結財務諸表	05
Zuken Innovation 2009レポート	07
Zuken in Worldwide	09
インフォメーション	10

## テレビCM開始のお知らせ

### 2つのニュース番組提供を通して、企業メッセージを訴求

ソリューションと対象市場の広がりにより、今まで以上に幅広く、企業や投資家、就職希望者といった皆さまに凶研のことをお伝えする必要があります。そこで厳しい状況下でモノづくりに励む皆さまにエールを送るとともに、凶研が成功のパートナーになることを伝えるため、今回のCMを企画しました。黒地に白文字だけの映像、重厚なBGM、プロジェクトXでお馴染みの田口モロラさんによるナレーション。他のCMとの差別化を図った構成で社名と当社からのメッセージを訴求します。

- テレビ朝日「報道ステーション」  
(21:54-23:10)で、11月4日から毎週水曜日提供
- テレビ東京系6局ネット\*「週刊ニュース新書」  
(11:00-11:55)で、11月7日から毎週土曜日提供

\*ネット局:テレビ東京、テレビ大阪、テレビ愛知、テレビせとうち、テレビ北海道、TVQ九州放送

## 連結財務ハイライト

	当第2四半期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前第2四半期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高(百万円)	7,575	10,283	19,846
経常利益(百万円)	△ 974	815	1,649
純利益(百万円)	△ 792	540	1,213
総資産(百万円)	35,244	36,597	35,533
純資産(百万円)	28,154	28,307	28,063
1株当たり純資産	1,074円85銭	1,086円94銭	1,105円23銭

(注) 1株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。  
なお、自己株式数は控除しております。



## 株主の皆さまへ

The Partner for Success



「The Partner for Success」に基づく、  
多彩な取り組みを推進しています。

代表取締役社長  
金子 真人

株主の皆さまには平素のご厚情に、心より御礼申し上げます。  
第34期中間のビジネスレポートをお届けするにあたり、業績および業務活動をご報告いたします。

## 業績について

当中間期の経済環境は世界的な景気低迷が続き、依然として厳しい状況が続いております。当中間期の売上高はこの影響を受け、前年同期比26.3%減の75億7千5百万円となりました。利益は経費削減に努めましたが、経常損失9億7千4百万円(前年同期 経常利益8億1千5百万円)という厳しいものになりました。当中間期の特筆すべき事項は次の通りです。

- 開発・設備投資の抑制傾向が強くなり、基板設計、回路設計・ICソリューションの売上が前年同期を大きく下回りました。
- PLM分野では新ソリューションの発表など、一定の成果をあげました。
- 自動車・航空機関連分野は着実に伸展しました。
- 国内クライアントサービスの売上は前年並みに推移しました。

## 今後の取り組みについて

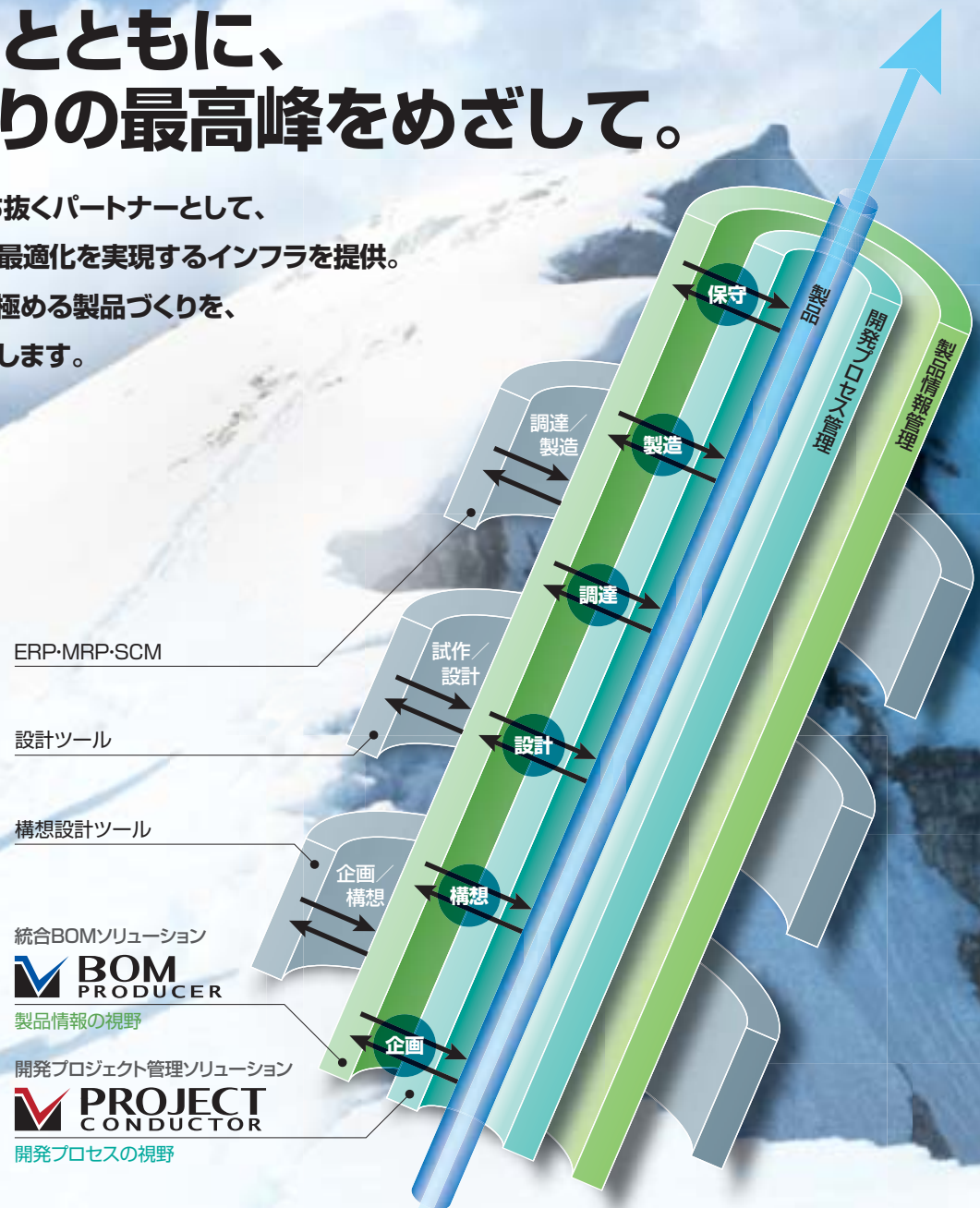
市場環境はまだ楽観できませんが、10月に開催させていただいた通算17回目となるプライベート展「Zuken Innovation 2009」には、2日間で1,000名近いご来場者があり、国内外のお客さまによる事例の発表や、当社による最新ソリューションの紹介に熱い視線を送っていただきました。最先端の、そして競争力のあるモノづくりを目指すお客さまから当社グループに寄せていただく高い期待に思いを新たにいたしました。

お客さまが成功されるための信頼されるパートナーであり続けるために、今後も当社グループでしかできない新製品とサービスの創造に努めさせていただきます。株主の皆さまには一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年12月

# お客さまとともに、モノづくりの最高峰をめざして。

グローバル市場を勝ち抜くパートナーとして、モノづくり環境の全体最適化を実現するインフラを提供。競争力を高め、頂点を極める製品づくりを、お客さまとともにめざします。



ERP-MRP-SCM  
 設計ツール  
 構想設計ツール  
 統合BOMソリューション  
**BOM PRODUCER**  
 製品情報の視野  
 開発プロジェクト管理ソリューション  
**PROJECT CONDUCTOR**  
 開発プロセスの視野

新製品 **PreSight** 経営戦略と連携した製品開発の全体最適化を実現  
 - Enterprise PLM -

理想をめざして、製品戦略と開発、経営戦略を連携  
 図研ならではの画期的なモノづくり環境を実現

新製品で最大収益を得るためには、低コストで付加価値の高い商品を市場へタイムリーに提供することが必要です。そのために各社で、正確な製品情報の把握と製品戦略の立案、構想・設計・製造工程の効率化などの取り組みが進められていますが、理想のルートはこうした取り組みを連携させ、経営の意思決定に基づく新製品のライフサイクル(どのような製品をどのように生産し、いつ市場投入して、いつごろ終息させるのか)を実現することです。そのために図研は新PLMソリューション「PreSight」を開発しました。

「PreSight」は、企画から製造に至る製品情報を部品レベル

から管理できる統合BOMソリューションの「PreSight/BOM Producer」と、開発工程を見える化してプロジェクト管理を戦略的に行える「PreSight/Project Conductor」で構成されています。製品情報と開発工程を密接に連携させ、製品企画から販売終了に至る製品ライフサイクル全体の情報を捉え、経営戦略に基づく製品戦略が立案・実行できる全社インフラとして機能します。これにより、製品の企画段階はもちろん、開発中や市場投入後も刻々と変化する状況を捉え、迅速で正確な意思決定が可能になり、環境変化に適合した製品開発を実現します。モノづくりの頂点をめざし、あらゆる局面にソリューションを提供してきた図研ならではの、画期的な最新ソリューションです。



BOM Producerの「BOM Analyzer」(推奨部品誘導)    BOM Producerの「BOM Analyzer」(複数製品での使用部品状況確認)    Project Conductorの「ガントチャート表示」    Project Conductorの「プロセスナビゲーション」

四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当第2四半期 (2009年9月30日現在)	前第2四半期 (2008年9月30日現在)	前期 (2009年3月31日現在)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>23,690,215</b>	<b>25,386,112</b>	<b>24,273,938</b>
現金及び預金	4,297,146	4,186,104	4,116,643
受取手形及び売掛金	2,597,688	4,041,331	4,474,419
有価証券	15,218,133	15,398,761	14,333,010
商品及び製品	37,236	12,097	23,323
仕掛品	122,446	180,235	122,504
原材料及び貯蔵品	98,219	101,344	107,535
その他	1,359,504	1,503,963	1,135,888
貸倒引当金	△40,160	△37,724	△39,385
<b>固定資産</b>	<b>11,554,133</b>	<b>11,211,858</b>	<b>11,259,884</b>
有形固定資産	7,139,629	7,185,296	7,142,708
建物及び構築物	3,698,159	3,709,262	3,730,588
土地	3,055,518	3,009,559	3,009,559
その他	385,951	466,475	402,560
無形固定資産	1,246,850	1,267,797	1,437,087
のれん	627,524	971,670	924,251
その他	619,325	296,127	512,835
投資その他の資産	3,167,654	2,758,763	2,680,088
<b>資産合計</b>	<b>35,244,349</b>	<b>36,597,970</b>	<b>35,533,823</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科目	当第2四半期 (2009年9月30日現在)	前第2四半期 (2008年9月30日現在)	前期 (2009年3月31日現在)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>4,367,293</b>	<b>5,375,142</b>	<b>4,792,736</b>
買掛金	280,593	550,124	372,939
未払法人税等	62,932	252,923	312,773
賞与引当金	683,243	747,883	742,624
役員賞与引当金	—	1,182	15,000
その他	3,340,523	3,823,028	3,349,398
<b>固定負債</b>	<b>2,722,070</b>	<b>2,915,792</b>	<b>2,677,931</b>
退職給付引当金	2,562,030	2,773,772	2,533,628
その他	160,039	142,020	144,302
<b>負債合計</b>	<b>7,089,364</b>	<b>8,290,934</b>	<b>7,470,667</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>	<b>27,293,516</b>	<b>28,137,938</b>	<b>28,264,084</b>
資本金	10,117,065	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	11,418,454	11,896,721	12,388,124
自己株式	△2,899,756	△2,533,600	△2,898,859
<b>評価・換算差額等</b>	<b>△148,646</b>	<b>5,758</b>	<b>△350,706</b>
その他有価証券評価差額金	13,673	51,269	3,491
為替換算調整勘定	△162,320	△45,510	△354,197
<b>少数株主持分</b>	<b>1,010,115</b>	<b>163,338</b>	<b>149,777</b>
<b>純資産合計</b>	<b>28,154,984</b>	<b>28,307,036</b>	<b>28,063,155</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>35,244,349</b>	<b>36,597,970</b>	<b>35,533,823</b>

四半期連結損益計算書の要旨

(単位:千円)

科目	当第2四半期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前第2四半期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
売上高	7,575,492	10,283,713	19,846,787
売上原価	1,949,123	2,612,542	4,739,961
<b>売上総利益</b>	<b>5,626,369</b>	<b>7,671,171</b>	<b>15,106,825</b>
販売費及び一般管理費	6,437,014	7,004,822	13,646,378
営業利益又は営業損失(△)	△810,645	666,348	1,460,446
営業外収益	85,548	179,824	318,610
営業外費用	249,366	30,871	129,421
経常利益又は経常損失(△)	△974,462	815,301	1,649,635
特別利益	5,462	66,029	160,887
特別損失	1,663	91,919	153,537
税金等調整前四半期(当期)純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△970,664	789,411	1,656,985
法人税、住民税及び事業税	41,219	243,505	520,838
過年度法人税等	—	—	66,885
法人税等調整額	△118,615	492	△142,046
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△100,387	4,548	△2,209
<b>四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)</b>	<b>△792,880</b>	<b>540,865</b>	<b>1,213,516</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:千円)

科目	当第2四半期 (2009年4月1日から 2009年9月30日まで)	前第2四半期 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)	前期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	946,364	642,791	1,248,762
投資活動による キャッシュ・フロー	384,527	△692,212	△1,344,535
財務活動による キャッシュ・フロー	△181,688	△153,235	△730,567
現金及び 現金同等物に係る 換算差額	16,266	△58,488	△417,226
現金及び 現金同等物の 増減額(△は減少)	1,165,471	△261,144	△1,243,566
現金及び 現金同等物の 期首残高	9,296,283	10,539,849	10,539,849
現金及び 現金同等物の 四半期末(期末)残高	10,461,754	10,278,704	9,296,283

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 真のパートナーとして課題解決に取り組む最新ソリューションや事例を紹介。

### 例年同様1,000名近い来場者

今年で第17回となる図研プライベート展「Zuken Innovation 2009」を10月15日(木)・16日(金)に、横浜みなとみらいのパンプシフィック横浜ベイホテル東急で開催しました。厳しい経済状況にありながら、例年同様2日間合計で1,000名近いお客さまにご来場いただき、図研に対する期待の高さと景気浮揚期に向けた次代のモノづくり環境の検討と整備が進んでいることを感じ取ることができました。

### NOKIA様、Synopsys様をはじめ12社が事例を発表

今回は、コーポレートスローガンである「The Partner for Success」をテーマに開催しました。世界最大の携帯電話機器メーカーNOKIA様、米国EDA業界トップ3の一つで半導体設計に強みを持つSynopsys様の海外2社を含む12社のお客さまとソリューションパートナーから、最先端で、かつ競争力のあるモノづくりを成功させるために図研と取り組んだ課題解決事例などを発表していただきました。

図研からは、初日には取締役営業本部長の上野泰生がマーケティング的な観点から、来るべき景気浮揚に備え、自社のモノづくりを見直そうという気運が高まっている日本の製造業のお客さまに対し、ODMやEMSなどと協業して開発を水平分散するために有効な新しいデジタルモノづくりの方向性について提案させていただきました。

また、二日目は取締役技術本部長の仮屋和浩が、「技術ロードマップと開発計画」について講演し、設計・製造ツールの入れ替えや手法改善だけでは乗り越えられないパラダイム・シフトの時代を迎えたことを踏まえ、図研が考える近未来の電子機器設計・製造支援環境のポートフォリオと製品開発計画について説明させていただきました。

このほか、図研グループおよびソリューションパートナーからも、真のパートナーとしてお客さまの成功に取り組む最新ソリューションを紹介させていただき、2日間に渡るイベントは盛況のうちに終了いたしました。今後も、お客さまのご期待にお応えできるよう努めさせていただきます。



■ 図研グループ ■ お客さま ■ ソリューションパートナー

### 10月15日(木)のプログラム

	10:00~	11:00~	13:00~	14:00~	15:00~	16:00~	17:00~
A会場	一気通貫、一発売動のモノづくりにむけて 株式会社図研	プロセス革新プロジェクトにおけるノウハウ活用の取り組み オムロン株式会社様	設計上流工程革新による開発力強化の実現~今、復活に備えてすべきこと~ 株式会社日本能率協会コンサルティング(JMAC)様	Engineering PLM/D S-2によるアフターサービス支援環境の構築 株式会社バイオニアメディアクリエイツ様	世界市場で勝ち抜くための新プラットフォーム Enterprise PLM/PreSight 株式会社図研	製品開発プロセスの一気通貫実現への取り組み 株式会社タツノ・メカトロニクス様	特別講演:Hondaの四輪開発におけるデジタル活用 株式会社本田技術研究所四輪R&Dセンター様
B会場		熱設計プロセスの進め方 株式会社ジーサス	産業機器開発における3Dデザインレビューのすすめ 株式会社図研	再履修、3次元。 株式会社キャドラボ	図研のワイヤハーネス設計ソリューション紹介 株式会社図研	船外機における3次元ハーネス設計プロセスの紹介 ヤマハ発動機株式会社様 ASTI株式会社様	

### 10月16日(金)のプログラム

	10:00~	11:00~	13:00~	14:00~	15:00~	16:00~	17:00~
A会場	技術ロードマップと開発計画 株式会社図研	設計品質向上と開発納期短縮のための取り組み 日置電機株式会社様	パワーモジュール事業におけるCS重視のモノづくり/仕組みづくりと革新活動について 株式会社村田製作所様	図研システムを活用したDR環境の改善取り組み パナソニック株式会社 AVCネットワークス社様	特別講演:Synopsysが考える、IC、パッケージング、ボード設計連携のあり方 Synopsys inc.様	デジタルプロダクト開発の構想設計プロセス/バージョン 株式会社東芝 PC&ネットワーク社様	特別講演:NOKIAの革新的製品開発を支える様々なツールとその活用状況 NOKIA Corporation様
B会場		システムレベル構想設計 System Planner 株式会社図研	SI/EMC設計ソリューションとCR-5000/Lightning最新情報 株式会社図研	半導体・パッケージ・プリント基板協調設計における成果と課題 株式会社図研			





## In China

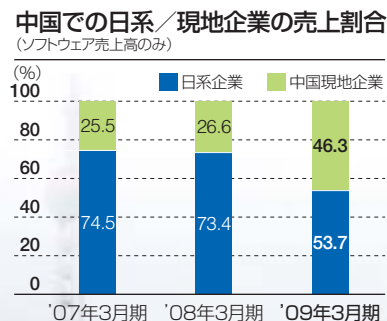
いち早く景気回復基調が鮮明になった中国で電気設計を強力にサポートするパートナーとしてさまざまな技術サービスを提供しています。



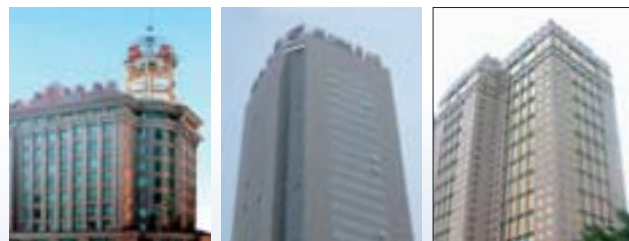
図研中国 上海事務所 須林 穰

### 2年ぶりに前期を上回ったGDP

図研が中国に進出したのは1993年。現在は上海オフィスを中心として、北京と深圳を加えた3拠点・総員14名で図研製品の販売・サポート活動を行っています。顧客累計数は299社。そのうち95社が日系のお客さまです。日本本社で図研製品をお使いいただいているお客さまの中国拠点における電気設計をサポートするため、初期導入から立ち上げまでのさまざまなサービスと教育プログラムを用意し、システム導入後も担当エンジニアがお客さまを定期訪問し、確かな運用サポートと良好な関係づくりに取り組んでいます。



2008年の経済危機以降、中国でも厳しい状況が続いておりましたが、中国政府の4兆元(約55兆円)という景気対策により、2009年4～6月期の国内総生産(GDP)は前年同期比7.9%増となり、2年ぶりに前期を上回りました。いち早く景気回復基調が鮮明になったことで、世界経済の牽引役として各国の期待も高まっています。図研中国のメンバーも全員が一丸となり、お客さまの成功に貢献する強力なパートナーとなるべく努力を続けております。



図研中国の各拠点があるオフィスビル(左から上海、北京、深圳オフィス)

### 会社データ (2009年9月30日現在)

#### 会社概要

社名	株式会社図研 ZUKEN Inc.
設立	1976(昭和51)年12月17日
資本金	101億1,706万5千円
株式市場	東京証券取引所第一部
従業員数	508名 連結1,372名
平均年齢	36.0歳
URL	http://www.zuken.co.jp/

#### 役員

代表取締役社長	金子 真人
代表取締役副社長	勝部 迅也
専務取締役	尾上 善憲
専務取締役	嶋内 敏博
取締役	上野 泰生
取締役	飯屋 和浩
取締役	相馬 隼一
取締役	ゲルハルト・リブスキー
監査役(常勤)	和田 扶佐夫
監査役	斎藤 源次郎
監査役	荒井 洋一
監査役	三宅 錦之

#### 関係会社

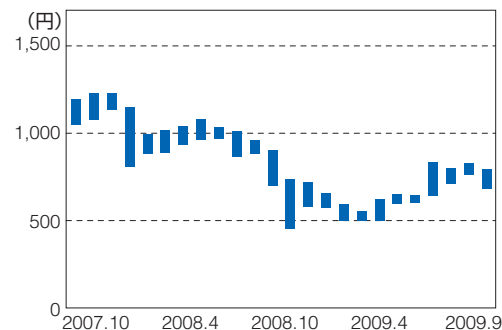
図研エルミック株式会社
株式会社 ジーサス
図研ネットウエイブ株式会社
インベンチュア株式会社
株式会社キャドラボ
株式会社チップワンストップ
ZUKEN EAO(欧米9社)
ZUKEN KOREA Inc.
ZUKEN SINGAPORE Pte.Ltd.
ZUKEN TAIWAN Inc.
図研上海技術開発有限公司

### 株式情報 (2009年9月30日現在)

#### 株式の状況

会社が発行する株式の総数	86,525,700株
発行済株式総数	27,903,669株
株主数	14,053名

#### 株価推移



#### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
金子真人	4,500	16.12
金子真人ホールディングス株式会社	3,240	11.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,410	5.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,168	4.18
ノーザン・トラスト・カンパニー(エイフイーエフシー) サブアカウント アメリカン クライアント	962	3.44
日本生命保険相互会社	803	2.87
和田扶佐夫	800	2.86
金子みね子	580	2.07
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 505044	568	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	459	1.64

(注)上記のほか、当社が所有している自己株式2,649千株があります。持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告 (当社ホームページ <a href="http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/">http://www.zuken.co.jp/e-koukoku/</a> ) なお、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人 および口座管理機関	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-78-2031 <a href="http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html">http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html</a>
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 全国各支店
証券コード	6947

### 住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について

口座をお持ちの証券会社にお申出ください。

なお、特別口座で株式が管理されている株主の方は、口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

### 上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について、株主の皆さま宛に配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金領収証にてお受け取りの株主の方は、年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますのでご覧ください。口座振込を指定されている株主の方は、配当金支払いの際に送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際、その添付資料としてご使用いただくことができます。



株式会社 図研 <http://www.zuken.co.jp/>

本社・中央研究所	〒224-8585 横浜市都筑区荏田東2-25-1	TEL: 045-942-1511(代)
センター南ビル	〒224-8580 横浜市都筑区茅ヶ崎中央32-11	TEL: 045-942-1300(代)
新横浜ビル	〒222-8505 横浜市港北区新横浜3-1-1	TEL: 045-473-6868(代)
関西支社	〒530-0003 大阪市北区堂島1-6-20 堂島アインザフ	TEL: 06-6343-1141(代)
名古屋支社	〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-11 名古屋インターシティ3F	TEL: 052-222-3131(代)
仙台支社	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル	TEL: 022-267-9055(代)



Trademark of American Soybean Association  
この報告書は、環境に優しい大豆油インクを使用して印刷しています。